

施策	7105 情報共有化の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	広報紙の発行、ホームページによる情報発信等を図る。						
成果指標	広報紙世帯配布率...5年間で(平成25年度～平成29年度)で87%(現状値 85%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	85.00	85.00	87.00	87.00	87.00
		実績	84.00	83.81	84.03	82.80	81.47
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	86,410	282,180	85,962	126,419	175,772
実績		81,721	78,051	84,730	121,120	116,730	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標値「行政情報の満足度」を向上させるためには、広報とちぎの配布率の向上が必要なため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	広報紙の配布回数に変更はないが、配布率が目標値を下回った。インターネットやアプリを利用した電子版広報紙の公開を開始し、周知・普及に努めているところである。					
	課題	単身世帯や外国人世帯の増加などにより、配布手法の多様化が求められている。インターネットやアプリでの配信拡大や、ホームページの翻訳言語の増加等が必要である。					
	取組方針	引き続き自治会加入率の向上に努め、コミュニティFMでの広報紙の内容の放送による周知、インターネットやアプリを利用した電子版広報紙の周知・普及に努める。					
外 部 評 価	<p>市の広報であるが、文字が小さく感じる。内容も知らせるべきものは多々あると思うが、詰めすぎな感じを持っている。広報のあり方も含め、検討していただきたい。また、「7104」で提案した、地域記者を利用し、「地域の話案」といったページを作ることも良いと思われる。地域教育といった点から、子供向けの広報誌を作っても良いと思われる。</p> <p>指標については、「広報誌の世帯配布率」となったおり、職員からの説明では、自治会の加入率が低下しているため、配布率が下がっているということであったが、自治会へ入ることへのメリットを前面に出した、チラシなどを作成し、加入率の増加を図ってみることも一つの方法であると思われる。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	673104	広報事業費(都賀)				750	100
	673105	広報事業費(西方)				2,250	100
	673301	放送番組制作委託費				6,092	100
	674501	情報センター法令集管理費				6,557	100
	736101	シティプロモーション課一般経常事務費				7,456	100
	736201	シティプロモーション事業費				17,284	100
	673101	広報事業費				38,867	94
	712701	コミュニティFM委託費				20,700	66
	673401	ホームページ管理委託事業費				11,091	1
724801	コミュニティFM事業費				5,683	1	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	7105 情報共有化の推進		
区分	妥当性	妥当	市政情報を広く市民に知らせる方法として妥当である。
	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法について、更なるコスト削減について研究する余地がある。
	受益者負担	適正	市政情報発信について、負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	市政情報を積極的に発信することは、情報共有化の推進に有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替え事業はない。
	成果向上の余地	有	時代に即した情報の発信方法を研究する必要がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	様々な情報発信手段を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものとする。	
	達成状況	市民の方に広報紙を手にとっていただくことが本施策の成果につながることから、市内コンビニエンスストアに広報紙の設置を実施し、自治会未加入世帯への配布向上を図った。 さらに、インターネットやアプリを利用した電子版広報紙の公開を開始して、周知等を行った。	
	課題	単身世帯や外国人世帯等の増加により、配布手法の多様化が求められている。インターネットやアプリでの配信拡大や周知を図る必要がある。	
	取組方針	FMくらら857を活用し、災害時の情報提供のほか、平時には市政情報の発信を充実させる一方、広報とちぎ、ホームページ、SNSなどの多種の情報手段の連携を図り、市政情報の発信を行っていく。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	様々な情報発信手段を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものとする。	
	達成状況	市民の方に広報紙を手にとっていただくため、市内コンビニエンスストアに広報紙の設置を実施した。 FMくらら857を活用した市政情報の発信に努めた。インターネットやアプリを利用した電子版広報紙の公開を開始して、周知等を行った。	
	課題	単身世帯や外国人世帯等の増加により、自治会加入率が低下しており配布手法の多様化が求められている。今後は、インターネットやアプリでの電子広報紙等の配信拡大や周知を図る必要がある。	
	取組方針	広報とちぎ、ホームページ、SNSなどによる情報発信のほか、ケーブルテレビやFMくらら857など多種の情報発信手段の連携を図り、市政情報の発信を行っていく。	